

平成18年9月8日

物流連ニュースリリース

## 総合資源エネルギー調査会で運輸部門の エネルギー消費量の減少を強調（物流連）

平成18年9月7日開催された総合資源エネルギー調査会基本計画小委員会で、委員を務めている日本物流団体連合会（物流連）の中田洋理事長は最近の運輸部門におけるエネルギー消費量の減少傾向を強調した。

同調査会は現行エネルギー基本計画を改定するための審議を続けており今般学識経験者、業界関係者、マスコミ、地方自治体等を委員とする基本計画小委員会を9月7日都内において開催した。

資源エネルギー庁側からエネルギー基本計画改定案についての説明がなされ、その後委員による審議が行われたが、その中で中田理事長は運輸部門におけるエネルギー消費についての事実認識に問題があると指摘した。改定案においては「近年、民生・運輸部門においてエネルギー消費の伸びが著しく・・・」と記述されているが、実態を見ると民生部門においてはエネルギー消費量の増加が続いているのに対し、運輸部門においては2001年度から2004年度にかけて2.5%減少している。中でも貨物部門の減少幅は大きくこれらの事実を見ると改定案にあるような記述は事実を反映していないと思われる。民生部門と運輸部門については明確に書き分けてもらいたいとの趣旨の発言をした。

近年、運輸部門のエネルギー消費が抑制傾向に転じた主な要因としては、自動車単体施策の推進とともに、物流部門において鉄道・海運の利用促進、自動車輸送の効率化（トラックの営自転換、大型化、積載効率の向上など）、国際貨物の陸上輸送距離削減などが着実に実施されていることなどが考えられる。

物流部門ではこれらに加えてさらにグリーン物流パートナーシップ会議を通じた活動や改正省エネ法への対応などによりエネルギー使用の効率化・削減に取り組んでいくこととしている。